

《地域再生シリーズ No.4》

2013年3月29日
No.2012-023

人口動態からみた地域産業構造の問題点

調査部 副主任研究員 西浦瑞穂

《要 点》

- ◆ 地方経済の疲弊が指摘されて久しい。これを打破するには公共工事依存、大企業生産拠点誘致といった従来型地域成長モデルから抜け出し、新しい経済成長を求めて構造改革に取り組まねばならない。
- ◆ 構造改革に取り組むうえでの課題抽出に向け、都道府県ごとの将来人口推計に基づき産業別就業構造の変化を試算した。①今後特段の新たな産業政策を実施しない、②為替相場等の環境変化は大きくは起こらない、③女性の社会進出の一層の進展や高齢者雇用の円滑化などの労働市場の変化は考慮しない、との「現状放置」ケースで2010年と2035年の就業構造を比較すると次の通りである。
 - ①全都道府県で医療・福祉に従事する人の割合が高まる。
 - ②地方圏において製造業、とりわけ生産工程への依存が高まる。この半面、ビジネスサポート産業は停滞する。
 - ③農林漁業、建設業といった従来地方経済を支えてきた産業の就業者割合が低下する。とりわけ農林漁業は就業者の絶対数が大幅に減少する。
- ◆ ここから浮かび上がる地方経済の課題は次の通りである。
 - ①医療・福祉はウェートを高めるもののそれを資金面で支えている社会保険に多くを期待できないため、新たな資金源確保が不可欠となる。医療・福祉分野においても、産業の効率化、生産性向上の成果を「システム」に落とし込み、東アジアを中心とする高齢化進行国に輸出するなどの努力が求められる。
 - ②製造業における生産工程への過度の依存はアジア各国との低賃金競争に巻き込まれる恐れがある。わが国地方圏においても、研究開発を基盤とする製造業の先端産業化が望まれる。地元の産学官連携に加えて、連携を支えるサポート産業の育成も図ることが不可欠である。
 - ③農林漁業は若者にとって魅力ある就業先になっていないことが根本問題である。今後、この分野を守ろうとするならば自由競争の取り込み、6次産業化を含む他産業との連携、輸出産業への転換などが必要である。

- ◆ 現状放置ケースを前提とすれば、わが国地方経済の見通しは明るいとはいえない。課題克服に向け、地方自治体、企業、大学などが一体となって知恵を絞るべきである。また、中央政府においても、地元の創意工夫が活かせるよう、地方分権改革をスピード感をもって断行することが求められる。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・西浦瑞穂宛にお願いいたします。

Tel: 06-6479-5750

Mail: nishiura.mizuho@jri.co.jp

1. はじめに

地方経済の疲弊が指摘されて久しい。その原因は人口減少、東京一極集中、自治体財政の逼迫など様々なものが考えられるが、なかでも公共工事や大企業の生産拠点誘致といった過去の成長モデルが成り立たなくなってきたことの影響を無視し得ない。地方経済は新しい経済成長モデルを求めて構造改革に取り組まねばならないが、そのポイントは何であろうか。

本リポートではこの問題の解を探る一助として、就業構造に着目した分析を行う。具体的には、まず、現時点の若年層における職業選択を前提とした場合の将来的（四半世紀後）な就業構造の変化を都道府県別にシミュレートする。次にシミュレーション結果が示す特徴と問題点について整理する。最後に問題点克服に向けた課題を指摘する。

2. 試算の前提

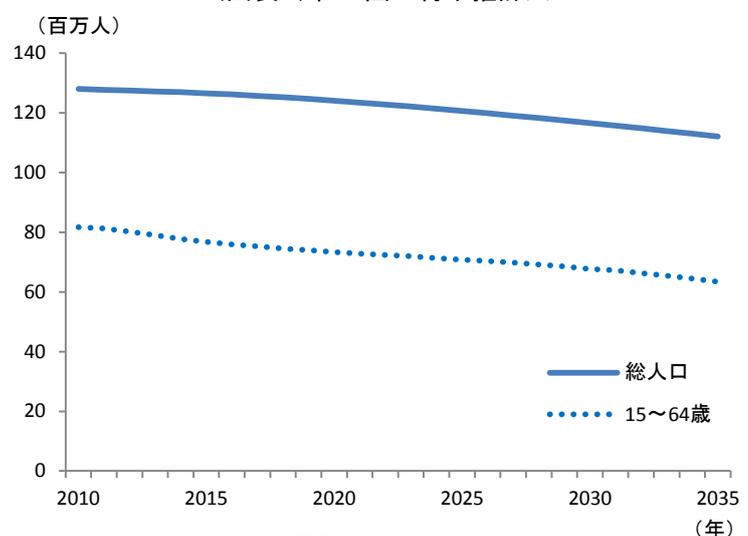
2010年のわが国総人口は国勢調査によれば1億2,806万人である。今後は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月、中位推計）」によると、減少過程を辿り、2035年には1億1,212万人にまで減る（図表1）。この間、生産年齢人口（15～64歳）も、8,174万人から6,343万人へ減少する。

人口減少は地域によって一様ではない。すなわち、減少率は都道府県毎に異なるし、年齢構成にも違いがある。このため、将来、働き手をどれだけ確保できるかも都道府県によって異なる。

また、就業構造の変化の方向も都道府県によってまちまちである。地元の努力などで新しい産業が芽生えた都道府県では当該産業への就業者のシフトが生じるし、為替相場などの環境悪化によって主要生産拠点の海外移転が進展すれば当該産業で働く人は大きく減少する。また、女性の社会進出の一層の進展や高齢者雇用の円滑化といった労働市場の特性変化によっても就業構造は変化する。

本リポートにおいては地元の努力や環境変化、労働市場の特性変化の影響を捨象し、きわめて単純化した推計を行うこととした。すなわち、①現在（2010年時点、以下同じ）就業している人は業種をまたぐ転職をしない、②これから就職する世代は、現在の25～29歳の就業者と同じ産業別就業割合で職に就く¹、③年齢別就業率は今後とも変化しない（すなわち、年齢別労働力率、失業率は2010年水準のまま）、との前提のもとで、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」（2013年3月）を用い、2010年と2035年とを比較した。これにより、何らの政策努力も

（図表1）わが国の将来推計人口



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2012年1月推計）

¹ 24歳以下は学生アルバイトなどによって産業別就業割合が左右されるので本リポートでは25～29歳を基準とした。また、産業別就業割合は2010年国勢調査のデータを用いた。2035年時点の15～24歳人口の産業別就業割合は2010年時点と同じと仮定した。

行わず、また、環境変化や労働市場の特性変化もない場合の都道府県ごとの就業構造が明らかとなる。

3. 試算の結果

(1) 就業者はいずれの都道府県においても減少

まず、総人口との対比で就業者数がどの程度変動するのかをみると、いずれの都道府県においても就業者数の減少割合の方がかなり大きい(図表2)。すなわち、総人口は沖縄県(▲0.1%)でほぼ横這い圏内、東京都は▲3.8%と、25年が経過しても「人口減少」が実感されにくい都県も存在する。

一方、就業者数(15歳以上)は沖縄県で▲7.9%、東京都で▲9.0%など、総人口対比での減少幅が大きい。とりわけ秋田(▲38.2%)、青森(▲34.2%)、高知(▲31.2%)、岩手(▲30.8%)、山形(▲30.2%)の5県においては30%以上もの大幅減少になると推計される。

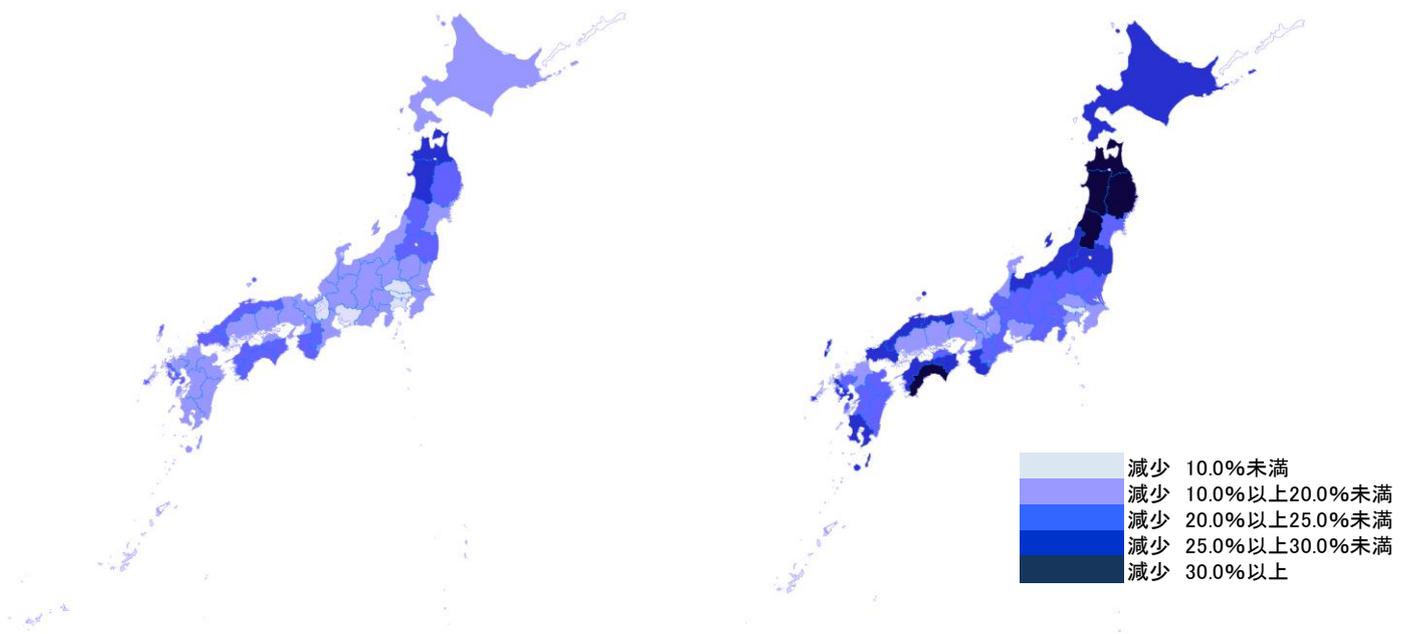
このことから、いずれの都道府県においても「より少ない就業者でより多い人口を支えていかねばならない」ことがわかる。すなわち、就業者1人当たりの生産性を一段と向上させなければ生活水準の維持が困難となる。

では、生産性向上を支える産業はどのような部門であろうか。次節ではそれをみていくこととする。

(図表2) 都道府県別人口の変化推計
(2010年から2035年にかけての増減率)

① 総人口

② 就業者(15歳以上)



(資料) 総人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、就業者は左記と総務省「国勢調査」より日本総研作成
(注) 本稿での塗り分け地図は離島部分を除く。

(2) 産業別就業割合の変化の特徴

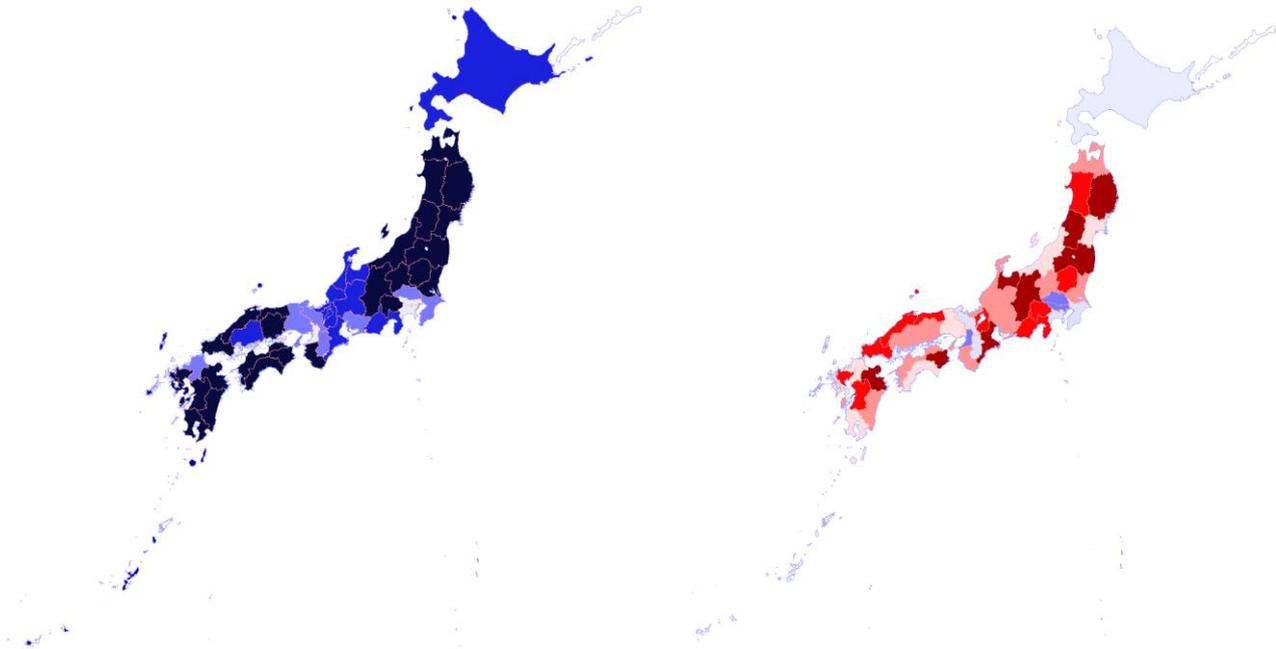
次に、都道府県ごとの産業別就業者割合の変化、ならびに当該変化が地域の生産性向上・確保に与える問題点について概観する。

産業を①農林漁業、②製造業（含む鉱業）、③建設業、④公務、⑤卸・小売業、⑥医療・福祉、⑦ビジネスサポート関連業、⑧その他の8つに分け、就業者割合の変化幅を推計した結果が図表3である。この図からは、以下の4点の特徴とそれに伴う問題点が指摘できる。

(図表3) 都道府県別にみた産業別就業者割合の変化推計 (2010年と2035年の比較)

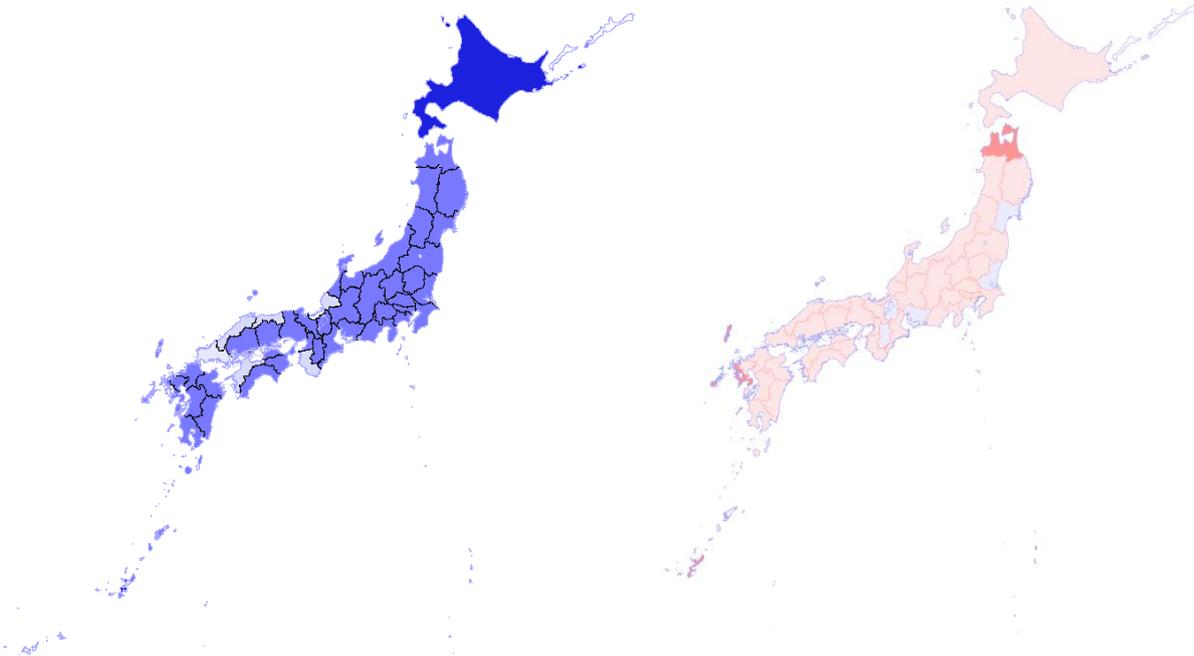
①農林漁業

②製造業

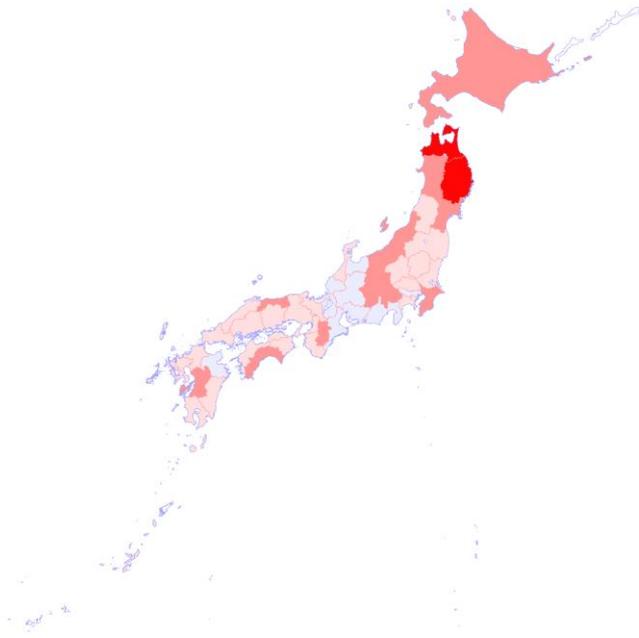


③建設業

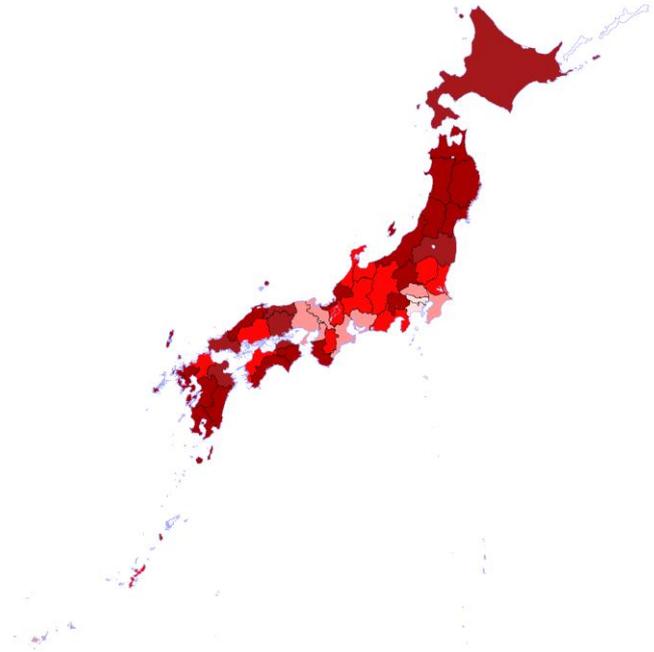
④公務



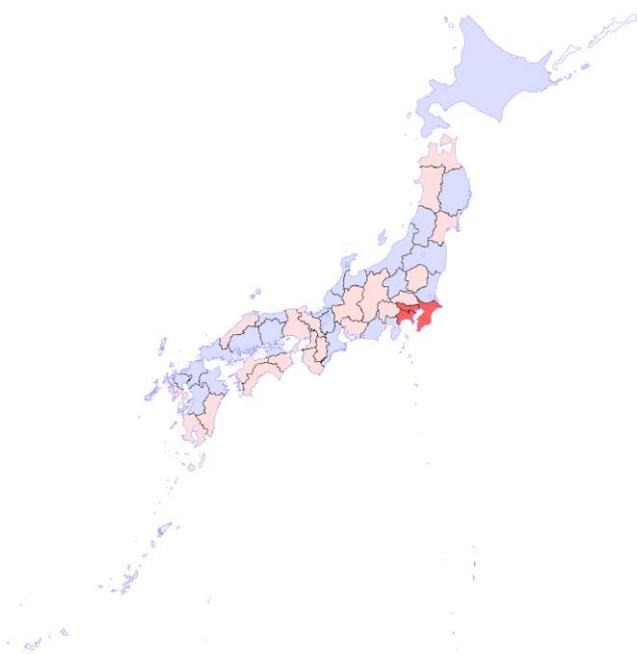
⑤卸・小売業



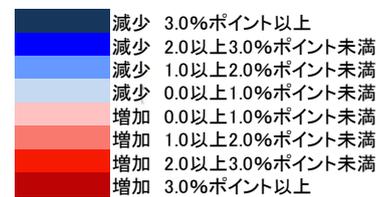
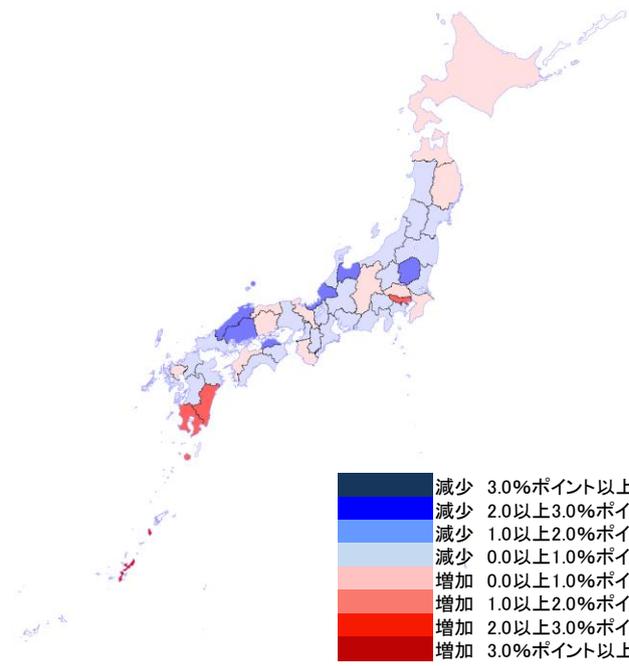
⑥医療・福祉



⑦ビジネスサポート関連業



⑧その他



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月)をもとに日本総研作成
(注) 製造業には鉱業を含む。ビジネスサポート関連業は、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。

A. 最もウェートが高まる分野は医療・福祉産業

第1に、最もウェートを高める分野が医療・福祉産業であることである。すなわち、全47都道府県でウェートが高まる。とりわけ上昇幅が大きい県は東北、甲信越、中国、四国、九州に多く、地方圏でのウェート増加が顕著である。

医療・福祉産業の就業者割合の高まりは、人口高齢化に伴うニーズの高まりに呼応したものと見え、これ自体は歓迎すべきものである。しかしながら、同時に次の2点の問題を指摘できる。

① 高齢者の増加には追いつかないこと

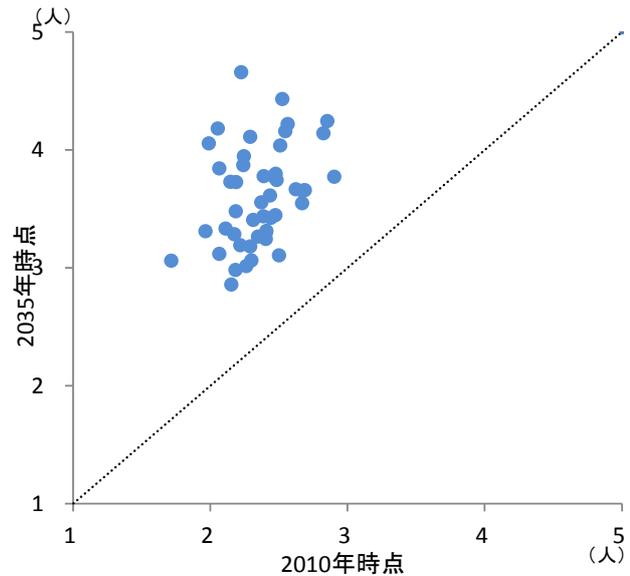
高齢者人口の割合上昇との対比でみると、就業者の割合上昇幅が小さいことである。このため、医療・福祉分野就業者1人当たりの75歳以上人口は、いずれの都道府県においても大きく上昇する(図表4)。このことから、ニーズに応えるためだけでもさらなる生産性向上が必要になる。

② 医療・福祉関連の「負担」も増加すること

医療・福祉関連の市場が大きくなる際には、「資金を誰が負担するのか」が問題となる。すなわち、現在は健康保険、介護保険、年金といった

社会保険に依存する部分が多いが、国家財政、地方財政の現状をみると、社会保障支出の増加には限界がある。これに代わる資金源を同時に確保することが必要であり、このためには「医療・福祉産業」を海外に売り込むことや、医療・福祉産業以外でも資金を稼げる産業を確保することが不可欠である。

(図表4) 医療・福祉分野就業者1人当たりの75歳以上人口



(資料)図表3に同じ

B. 都道府県によって割合の上昇と低下とが交錯する産業があること

第2に、都道府県によって就業者の割合の上昇と低下が交錯する産業があることである。具体的には、製造業は東北から九州にかけて上昇する県が多いものの、東京都とその周辺県、大阪府とその周辺府県では低下する。

一方、ビジネスサポート関連業はこれを裏返したような動きとなる。すなわち、東京都とその周辺県では上昇するが、北海道から九州にかけてウェートの減少する県が目立つ。

このことからは次の2点が指摘可能である。

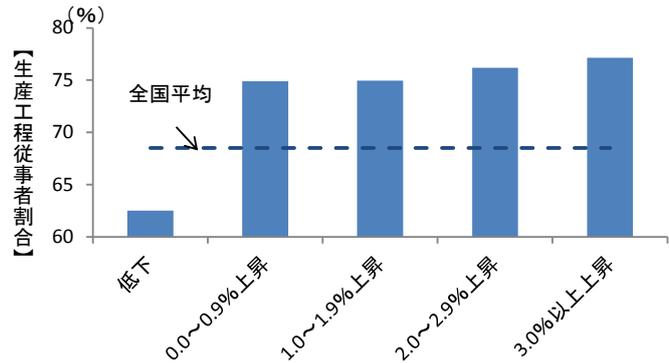
① 地方圏は引き続き「ものづくり経済圏」として生き残りを図ることになる。とりわけ、製造業における職種就業者割合も考慮に入れると、「生産工程」への依存度を高める(図表5)。

② イノベーションを支えるビジネスサポート関連業は地方圏においては育ちにくい。

すなわち、製造業の中でも生産工程への依存を高め、また、各種のイノベーションに欠かせないサポート産業が減っていく状況を看過すれば、地方圏ではクリエイティブな新産業・新製品を生む土壌が失われていく懸念がある。

また、生産工程に過度に依存すれば低賃金のアジア諸国との競争に巻き込まれ賃下げ圧力から脱却することが困難になる。シンガポールやタイなど、一定の工業化を遂げた国はすでに先端産業誘致へと舵を切ってきていることもあり、わが国地方圏においても製造業の一段の高付加価値化を進めることが求められよう。

(図表5) 製造業における生産工程等の従事者割合



【2010年から2035年にかけての製造業就業者割合の変化別グループ】

(資料)図表3に同じ

(注)2010年から2035年にかけての各都道府県の製造業就業者割合の変化幅ごとに都道府県をグループ分けし、2010年時点における製造業就業者のうち生産工程等従事者(全体から管理的職業、専門的・技術的職業、事務、販売、サービス職業、保安職業従事者を除いた数)の都道府県別の割合を単純平均。

C. 従来地方圏を支えてきた産業のウェートが低下すること

農林漁業、建設業といった、従来地方経済を支えてきた産業の割合が低下する。とりわけ、農林漁業は東北、四国、九州を中心に大きくウェートを下げる。農林漁業は、もともと就業者数そのものが少ないこともあり、「就業者の絶対人数でみた減少率」は図表6の通り大幅で、まさに衰退の危機を迎える。今回の推計は、25~29歳における就業割合を色濃く反映することから、農林漁業が若年層にとって魅力のない産業となっていることが問題と考えられる²。

(図表6) 都道府県別 農林漁業就業者数の減少率 (2010年/2035年)

▲60.0~▲50.1%	北海道
▲70.0~▲60.1%	茨城、東京、神奈川、大阪、高知、宮崎、 沖縄
▲80.0~▲70.1%	青森、岩手、宮城、山形、栃木、群馬、 埼玉、千葉、新潟、富山、石川、長野、 岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、 兵庫、奈良、和歌山、島根、広島、徳島、 香川、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、鹿児島
▲90.0~▲80.1%	秋田、福島、福井、山梨、鳥取、岡山、 山口

(資料)図表3に同じ

D. その他の特徴

上記以外の産業、すなわち、卸・小売業と公務はそれぞれウェートを若干高めるものの、ほぼ現行対比横這いである。

4. 課題克服に向けて

これまでみてきたように、人口動態に伴う都道府県別就業構造の変化がもたらす問題は次の3つに整理できる。

- ① 医療・福祉産業は生産性向上が不可欠であること。また、医療・福祉産業を拡大させるためには社会保険に代わる資金源が必要となることから、医療・福祉産業の輸出産業化や他産業の育成も不可欠であること。

² 試算では30歳以上の世代における産業間移動を考慮していないため、中高年になってから家業を継ぐ、転職して就農する、といったケースは考慮していない。

- ② 地方圏においては製造業、とりわけ生産工程への依存が高まること。一方でビジネスサポート産業は育たないことから、現下の世界の潮流であるオープン・イノベーションに遅れをとり、新産業・新製品の開発に支障をきたす懸念があること。
- ③ これまで地方圏を支えてきた産業、とりわけ農林漁業は担い手が大きく減少すること。

以上3つの問題は試算の前提の通り現状を放置するケースにおいて生じるものである。したがって、これを回避すべく問題を見据えた政策対応が望まれる。具体的には、以下の3点を複合的に実施していくことが必要である。

① 医療・福祉産業の輸出産業化

社会保障に代わる資金源確保の観点から、これまで内需に依存してきた医療・福祉産業の輸出産業化を図ること。具体的には、地域医療や介護の生産性向上を通じて得たノウハウをシステム化し、わが国より遅れて高齢化を迎える東アジア諸国を中心に販売する道を開くこと。

また、医療ツーリズムなど観光客の取り込みにも力を入れること。

② 地方圏におけるものづくりの再構築

地方圏においても研究開発をベースとした製造業の先端産業化が不可欠である。このためには、生産工程依存型の体質を改め、地方圏においてもイノベーションが可能となるよう、i) 地域に存在する大学、研究機関、他社との連携の活発化、ii) イノベーションを盛り立てるビジネス支援産業の積極的な育成、iii) 海外企業・人材の活用を含めたオープン・イノベーションの推進、などが求められる。併せて、iv) 欧州にみられるような地域の特性を生かしたものづくりの推進、v) ブランド力、デザイン力の向上を通じた非価格競争力の確保、vi) 海外との情報交換活発化をテコとした的確なマーケティングの実施、なども重要である。

③ 農林漁業分野の魅力向上

現在、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉を巡って農業問題がクローズアップされているが、TPPを度外視しても現状放置ケースでは農業の担い手は大きく減少する。景観保全や食料安全保障の観点から農業を守る必要があるのであれば、農業が若者にとって魅力的な就業先となるよう、現在の補助金依存体質からの脱却を進め、収益性のある産業へと変化を遂げるべく、自由競争の取り入れ、6次産業化を含む他産業との融合、輸出産業化などを図る必要がある。

5. おわりに

今回のシミュレーションは現状放置ケースにおける将来の就業構造を試算したものである。結果が示す通り、漫然と時を過ごした場合の地方圏の未来は決して明るいとはいえない。課題克服に向け、地方自治体、地元企業、大学などが一体となって知恵を絞ることが不可欠である。

また、地元による創意工夫を活かす観点から、中央政府においては、スピード感をもって地方分権改革を推進していくことが求められる。